

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 C00 (氏名) 福島 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,469	3.1	4,503	△20.8	5,573	△10.3	3,884	△10.7
2022年3月期第2四半期	47,028	24.2	5,686	70.6	6,216	81.9	4,348	95.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,878百万円(△11.0%) 2022年3月期第2四半期 4,359百万円(49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	193.79	—
2022年3月期第2四半期	217.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	106,195	74,643	70.2	3,717.15
2022年3月期	103,700	71,910	69.3	3,586.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 74,577百万円 2022年3月期 71,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,159	1.1	8,685	△11.4	9,074	△19.5	6,066	△25.8	302.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	22,066,160株	2022年3月期	22,066,160株
2023年3月期2Q	2,002,955株	2022年3月期	2,029,840株
2023年3月期2Q	20,041,903株	2022年3月期2Q	20,036,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来したものの、まん延防止等重点措置等の行動制限はとられず、社会経済活動の両立が図られる中、緩やかに持ち直しの動きが見られます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格高騰および供給面での制約に加え、円安の進行や金融資本市場の変動による下振れリスク等、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、7月後半から8月にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の第7波により客足は鈍化したものの、行動制限および酒類の提供の制限のあった前年同期との比較では回復傾向が続いています。流通産業では、行動制限の解除や食料品価格の高騰等の要因により、内食需要の落ち着きが見られる一方で、光熱費をはじめとするコストの上昇等により、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心として設備投資が堅調であり、低温物流拠点の需要も継続しております。

冷凍冷蔵販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続しており、ブラストチラーや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値製品の売上が増加しました。汎用冷凍冷蔵庫の売上も、飲食店および宿泊施設向けの販売が増加し、売上高は124億6千3百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けの販売が、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落により減少したほか、再生医療関係の売上が減少したことにより、売上高は6億5千1百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調だったものの、ドラッグストア向けの販売が減少し、売上高は170億9千6百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては、大手食品メーカーを中心に設備投資が継続しており、売上が堅調に推移しました。食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上も冷凍弁当や麺ライン等の大型案件が増加し、売上高は32億4千1百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やEC拡大を背景にした物流拠点、プロセスセンターへの設備投資が活発であり、売上高は63億1千3百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケット向けの売上が減少したことなどにより、売上高は28億9千6百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

サービス販売では、トンネルフリーザーのメンテナンス売上は減少したものの、スーパーマーケットやコンビニ、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加し、業務用冷凍冷蔵庫のメンテナンスの需要も回復基調となり、売上高は58億5百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格高騰の影響により製造原価が膨らんでおりますが、影響を軽減すべく生産効率の向上に取り組んでまいります。また、夏季の受注増と、出荷情報のデータ管理に問題が生じたことにより、7月中旬から岡山工場製品にて大幅な納期遅延が発生していましたが、安定供給に向けて全社を挙げて出荷体制の見直し等に取り組み、10月に納期遅延を解消し受注制限を解除しております。

ガリレイグループでは、サステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦しております。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。冷凍機内蔵型多段オープンショーケース、冷凍機内蔵型アイランドショーケースのモデルチェンジを実施し、冷凍機別置型ショーケース「CLAIR Send-you」シリーズと意匠デザインを統一するとともに、地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は484億6千9百万円(前年同四半期比3.1%増)となりましたが、原材料価格高騰の影響により、営業利益は45億3百万円(前年同四半期比20.8%減)、経常利益は55億7千3百万円(前年同四半期比10.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億8千4百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は749億9千9百万円(前連結会計年度末は731億3千7百万円)となり、18億6千1百万円増加しました。これは主として商品及び製品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は311億9千5百万円(前連結会計年度末は305億6千2百万円)となり、6億3千2百万円増加しました。これは主として有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は299億3千5百万円(前連結会計年度末は299億5千8百万円)となり、2千2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億1千5百万円(前連結会計年度末は18億3千1百万円)となり、2億1千6百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は746億4千3百万円(前連結会計年度末は719億1千万円)となり、27億3千2百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を55億7千3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円減少し、429億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億6千4百万円(前年同四半期比49億5千2百万円減)となりました。これは主として仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億3百万円(前年同四半期比6億8千4百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億3千7百万円(前年同四半期比1億7千6百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月12日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や材料費・エネルギー価格高騰、部品不足による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の感染症の動向や世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,164	43,104
受取手形、売掛金及び契約資産	17,091	16,424
電子記録債権	5,598	5,817
商品及び製品	2,265	3,405
仕掛品	1,170	1,756
原材料及び貯蔵品	2,713	3,528
その他	1,075	1,101
貸倒引当金	△941	△138
流動資産合計	73,137	74,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,310	8,231
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,458
土地	6,954	6,968
その他（純額）	612	1,064
有形固定資産合計	17,330	17,723
無形固定資産	497	622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,545	8,393
繰延税金資産	120	155
退職給付に係る資産	189	147
その他	3,976	4,236
貸倒引当金	△96	△81
投資その他の資産合計	12,735	12,850
固定資産合計	30,562	31,195
資産合計	103,700	106,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,749	19,793
未払法人税等	1,610	1,931
賞与引当金	1,756	1,982
製品保証引当金	401	424
工事損失引当金	75	42
その他	4,364	5,761
流動負債合計	29,958	29,935
固定負債		
繰延税金負債	345	165
役員退職慰労引当金	1,272	23
長期末払金	—	1,244
退職給付に係る負債	118	84
資産除去債務	82	82
その他	13	15
固定負債合計	1,831	1,615
負債合計	31,789	31,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,222
利益剰余金	64,905	67,547
自己株式	△3,215	△3,172
株主資本合計	67,619	70,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,063
為替換算調整勘定	△19	139
退職給付に係る調整累計額	36	18
その他の包括利益累計額合計	4,235	4,220
非支配株主持分	56	65
純資産合計	71,910	74,643
負債純資産合計	103,700	106,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	47,028	48,469
売上原価	34,256	36,273
売上総利益	12,772	12,196
販売費及び一般管理費	7,086	7,693
営業利益	5,686	4,503
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	54	64
受取家賃	57	52
仕入割引	28	18
為替差益	152	786
投資有価証券売却益	58	—
貸倒引当金戻入額	122	31
その他	107	185
営業外収益合計	590	1,157
営業外費用		
支払補償費	24	21
固定資産除却損	16	3
和解金	—	22
その他	19	39
営業外費用合計	60	87
経常利益	6,216	5,573
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	142	—
特別損失合計	142	—
税金等調整前四半期純利益	6,073	5,573
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,833
法人税等調整額	△185	△145
法人税等合計	1,719	1,687
四半期純利益	4,354	3,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,348	3,884

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,354	3,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△155
為替換算調整勘定	△16	166
退職給付に係る調整額	△123	△18
その他の包括利益合計	5	△6
四半期包括利益	4,359	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,353	3,869
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,073	5,573
減価償却費	644	610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	225
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△1,249
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	1,244
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	142	—
受取利息及び受取配当金	△64	△83
為替差損益 (△は益)	18	△425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△21
固定資産処分損益 (△は益)	16	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	229	1,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△2,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,617	△2,131
その他	△853	186
小計	6,824	2,447
利息及び配当金の受取額	63	83
収用補償金の受取額	784	103
法人税等の支払額	△1,655	△1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,016	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560	△212
定期預金の払戻による収入	619	6
有形固定資産の取得による支出	△495	△843
無形固定資産の取得による支出	△156	△191
投資有価証券の取得による支出	△43	△66
投資有価証券の売却による収入	64	—
出資金の払込による支出	△50	—
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△1,303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,060	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,287	△1,053
現金及び現金同等物の期首残高	39,575	43,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,863	42,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。